

特別企画：2020 年度の設備投資に関する東北 6 県企業の意識調査**約 5 割が設備投資を計画も、前年比大幅減****～ 設備投資を行わない理由として、「先が見通せない」が急増 ～****はじめに**

設備投資動向は、働き方改革の進展などにより生産性向上に向けた省力化・効率化需要などが見込まれる。一方で、海外経済の減速や新型コロナウイルスなどの影響で先行きへの不透明感が高まり、悪影響を受ける可能性が懸念される。政府は「2020 年度税制改正大綱」における大企業を対象とした設備投資の促進策を講じるほか、中小企業には新型コロナウイルスによる対策補助事業として設備投資支援などを進めている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、2020 年度の設備投資計画などに関する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は 1545 社で、有効回答企業数は 819 社（回答率 53.0%）

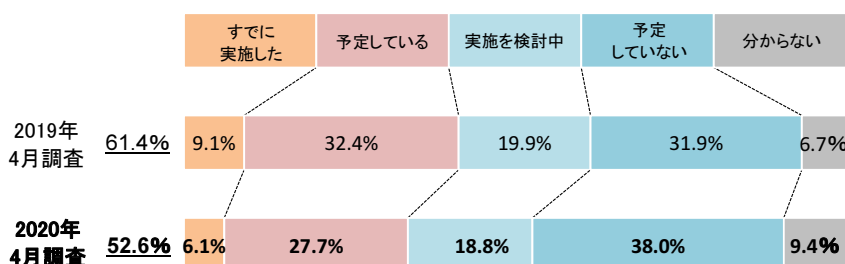
調査結果（要旨）

1. 2020 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 52.6%で、前回調査（2019 年 4 月）から 8.8 ポイント減少となった。規模別では、すべての規模で前年から減少している。業界別では、特に『農・林・水産』や『金融』、『卸売』、『製造』の減少幅が大きい。他方、「予定していない」は 38.0%で、同 6.1 ポイント増加した
2. 設備投資の内容では、「設備の代替」(51.3%)がトップ。以下、「既存設備の維持・補修」(31.3%)、「省力化・合理化」(26.5%)、「情報化（IT 化）関連」(22.5%)と続く。設備の更新需要や生産性向上を目的とする投資が上位となった
3. 主な資金調達方法は、「自己資金」が 36.4%で最も高く、次いで「金融機関からの長期の借入れ」(35.5%)も高い結果となった。また、「補助金」(7.4%)の利用は従業員数が少ない企業ほど割合が高かった
4. 設備投資を行わない理由は、「先行きが見通せない」(66.9%)がトップ。次いで「現状で設備は適正水準である」(25.7%)、「投資に見合う収益を確保できない」(23.8%)が続く。特に中小企業は「投資に見合う収益を確保できない」や「借り入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」が大企業と比較して高く、現状の経営環境の厳しさが表れている

1. 2020 年度の設備投資「予定あり」は 52.6%、前年より 8.8 ポイントの大幅減

2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」、「予定している」、「実施を検討中」の合計）は 52.6% となり、前回調査（2019 年 4 月実施）から

2020 年度の設備投資計画



注1: 母数は有効回答企業819社、2019年4月は627社

注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）とした割合

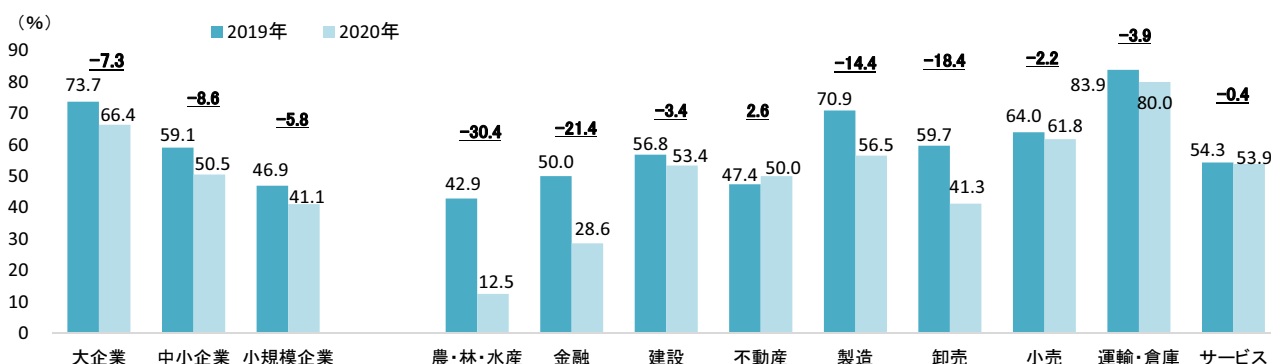
注3: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

8.8 ポイントの大幅減となった。内訳は、「すでに実施した」が 6.1%、「予定している」が 27.7%、「実施を検討中」が 18.8% となり、とりわけ「予定している」とする企業の減少幅が大きい。他方、「予定していない」は 38.0% で、同 6.1 ポイント増加した。

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」（66.4%）は 6 割超となったが、「中小企業」は 50.5%、「小規模企業」は 41.1% となった。「大企業」と「小規模企業」で 25.3 ポイントの差があり、規模が大きくなるほど設備投資を予定する企業の割合は上昇しており、企業規模により状況が大きく異なる実態が浮き彫りとなった。

業界別では、『運輸・倉庫』（80.0%）が 8 割となったほか、『小売』（61.8%）が続いた。前年と比較すると、『農・林・水産』（前年比 30.4 ポイント減）、『金融』（同 21.4 ポイント減）、『卸売』（同 18.4 ポイント減）、『製造』（同 14.4 ポイント減）の 4 業界は 10 ポイント以上の減少となっている。

2020 年度の設備投資が『ある』割合 ～ 規模・業界別 ～



注: 下線の値は前年度からの増減幅

2. 設備投資は更新需要や、生産性向上(省力化・IT化)に向けた投資が上位

2020 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 431 社に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が 51.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（31.3%）、「省力化・合理化」（26.5%）、「情報化（IT 化）関連」（22.5%）が続いた。設備の老朽化にともなう更新を目的とするほか、生産性向上に向けた省力化や合理化を目的とした投資が上位にあがった。また前年と比べると、「新製品・新事業・新サービス」（14.6%）や「防災・減災設備の取得」（3.5%）の割合増加が目立った。

予定している設備投資の内容（複数回答）

		(%)	
		2020年度 (2020年4月調査)	2019年度 (2019年4月調査)
1	設備の代替	↑ 51.3	50.6
2	既存設備の維持・補修	31.3	34.3
3	省力化・合理化	26.5	31.7
4	情報化（IT化）関連	22.5	27.3
5	新製品・新事業・新サービス	↑ 14.6	11.2
6	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	14.4	15.6
7	増産・販売力増強（国内向け）	13.9	17.1
8	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↑ 8.1	6.5
9	物流関連（倉庫等）	↑ 6.7	6.0
10	規制への対応	4.6	5.7
11	研究開発（R&D）	4.4	4.4
12	試作品開発	3.5	3.6
13	防災・減災設備の取得	↑ 3.5	0.8
14	増産・販売力増強（輸出向け）	1.2	2.9
	その他	3.7	3.9

注1 2020年4月調査の母数は2020年度の設備投資が『ある』と回答した企業431社
2019年4月調査は385社

注2 矢印は、前回調査（2019年4月）より高いことを表す

設備投資の内容を従業員数別にみると、すべての従業員数区分で「設備の代替」が 4 割以上の割合でトップとなり、「5 人以下」や「6 人～20 人」といった小規模企業では、「既存設備の維持・補修」の割合が多かった。また、従業員数が多い企業ほど「省力化・合理化」や「情報化（IT）関連」への投資が増えている。

予定している設備投資の内容～従業員数別、上位 5 項目～（複数回答）

5人以下			6～20人			21～50人			51～100人		
1	設備の代替	44.2	1	設備の代替	44.2	1	設備の代替	49.1	1	設備の代替	56.0
2	既存設備の維持・補修	30.2	2	既存設備の維持・補修	29.2	2	省力化・合理化	26.4	2	既存設備の維持・補修	33.0
3	新製品・新事業・新サービス	14.0	3	情報化(IT化)関連	23.3	2	既存設備の維持・補修	26.4	3	省力化・合理化	28.6
3	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	14.0	4	省力化・合理化	20.8	4	情報化(IT化)関連	21.7	4	増産・販売力増強(国内向け)	25.3
5	省力化・合理化	11.6	5	新製品・新事業・新サービス	16.7	5	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	12.3	5	情報化(IT化)関連	18.7

101～300人			301～1,000人			1,000人超		
1	設備の代替	62.1	1	設備の代替	75.0	1	設備の代替	100.0
2	省力化・合理化	37.9	2	省力化・合理化	66.7	1	情報化(IT化)関連	100.0
3	既存設備の維持・補修	36.2	3	既存設備の維持・補修	58.3	1	物流関連(倉庫等)	100.0
4	情報化(IT化)関連	34.5	4	増産・販売力増強(国内向け)	41.7	1	既存設備の維持・補修	100.0
5	新製品・新事業・新サービス	19.0	4	新製品・新事業・新サービス	41.7	1	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	100.0

3. 企業の 36.4%が「自己資金」から資金を調達

2020 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 36.4%で最も高かった。また、「金融機関からの長期の借入れ」（35.5%）や「金融機関からの短期の借入」（6.3%）を含め、企業の 8 割弱が自己資金や金融機関からの借入れによって資金調達をしている結果となった。また、「補助金」（7.4%）の利用は低水準であるが、従業員数 20 人以下では、10%を超えており、従業員数が少ない企業ほど割合が高い。

主な資金調達方法 ～ 従業員数別 ～

		主な資金調達方法									(%)
		自己資金	金融機関からの短期の借入れ	金融機関からの長期の借入れ	社債等による直接調達	補助金	クラウドファンディング	その他	未定	分からない／未回答	合計
全体		36.4	6.3	35.5	1.2	7.4	0.2	6.0	3.5	3.5	100.0
従業員数	5人以下	41.9	4.7	27.9	0.0	11.6	0.0	4.7	2.3	7.0	100.0
	6人～20人	33.3	7.5	36.7	0.0	10.8	0.0	5.0	3.3	3.3	100.0
	21人～50人	35.8	4.7	36.8	2.8	6.6	0.9	4.7	3.8	3.8	100.0
	51人～100人	36.3	7.7	35.2	1.1	5.5	0.0	8.8	4.4	1.1	100.0
	101人～300人	37.9	3.4	37.9	1.7	3.4	0.0	8.6	3.4	3.4	100.0
	301人～1,000人	50.0	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	100.0
	1,000人超	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注1: 母数は2020年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業431社

注2: 網掛けは全体以上を表す

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 66.9%でトップ、前年比大幅増

2020 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 311 社に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 66.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（25.7%）、「投資に見合う収益を確保できない」（23.8%）が続いた。特に、「先が見通せない」は、前回調査から 11.4 ポイント増加し、将来に対する懸念から設備投資を見送る企業が

急増している。また、「現状では設備は適正水準である」は規模を問わず前年から減少している。中小企業では「投資に見合う収益を確保できない」や「借入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」などの割合が大企業より高く、現状の経営環境の厳しさが表れている。

設備投資を予定していない理由（複数回答）

		2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)			2019年度予定していない理由 (2019年4月調査)			(%)
		全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業	
1	先行きが見通せない	↑ 66.9	↑ 60.9	↑ 67.4	55.5	47.1	56.3	
2	現状で設備は適正水準である	↓ 25.7	30.4	↓ 25.3	31.0	35.3	30.6	
3	投資に見合う収益を確保できない	23.8	↓ 13.0	24.7	28.0	35.3	27.3	
4	借入れ負担が大きい	18.6	8.7	19.4	15.5	5.9	16.4	
5	手持ち現金が少ない	14.5	4.3	15.3	14.5	0.0	15.8	
6	すでに投資を実施した	12.9	↑ 30.4	11.5	8.0	0.0	8.7	
7	市場の需要がない	12.2	↓ 8.7	12.5	14.0	17.6	13.7	
8	自社に合う設備が見つからない	8.0	13.0	7.6	12.0	11.8	12.0	
9	設備入れ替えにともなうリスクが大きい	8.0	4.3	8.3	3.5	0.0	3.8	
10	投資のための借入見通しが立たない	7.7	4.3	8.0	8.0	0.0	8.7	

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2020年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業311社。2019年4月調査は200社

注3: 矢印は、各項目について前年度より5ポイント以上増加（減少）していることを示す

まとめ

本調査結果から、2020年度は企業の52.6%が設備投資の予定（計画）が『ある』としていることが明らかとなった。新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、2019年4月調査から8.8ポイント減少した。また、設備投資を「予定していない」とする割合は同6.1ポイント増加している。

予定している設備投資の内容としては、設備の更新需要や、ITを利用した効率化など生産性の向上を目的に設備投資を行う割合が高かった。また、設備投資を行うための資金は、企業の36.4%が「自己資金」から調達しており、「補助金」の利用は全体で7.4%と低水準ながら、従業員数20人以下の小規模企業では約10%が利用していた。

設備投資を行わない理由としては、先行きを見通せないとした企業が66.9%にのぼった。企業からは「新型コロナウイルスが終息しない限りは、全てが正常化しないと思われる。最低でも、ワクチン等が開発されなければ難しい」（専門商品小売、山形県）や、「この状況下で設備投資の意欲はない」（卸売、青森県）といった意見が、あげられている。

新型コロナウイルスの終息には至っておらず、経済活動の制約が続いている。先行きの不安や資金繰りの厳しさが増すことで既に設備投資を控えている企業もあり、終息までの時間が長引けば、そうした動きが増えていく可能性があるだろう。

※. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 仙台支店 情報部 担当：紺野

TEL：022-224-1451（代） FAX：022-265-5060

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。